

公益財団法人 日本測量調査技術協会 平成27年度事業計画

1. 事業計画の背景

- ●科学技術イノベーション総合戦略 2014 や第5期科学技術基本計画に向けての議論では、次世代の基幹となる事業を育成し未来を創ること(未来創造)を目指している。次世代インフラの構築、クリーンエネルギー、震災からの復興再生等の政策課題とビックデータ解析やロボット技術と ICT 技術の融合、地球観測技術等による産業競争力の強化、2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会の機会の活用等が示されている。
- ●国土強靭化基本計画やアクションプランに示されているように、首都直下型地震や東海、東南海、南海地震等の大規模地震、異常気象により洪水や土砂災害等に対応するための土地利用と一体となった減災対策やハザードマップの作成等による防災対策の推進が求められている。
- ●国民生活と社会経済活動は、道路、鉄道、港湾、空港等の産業基盤、治山治水の国土保全基盤、公園、学校等の生活基盤等のインフラによって支えられている。これらのインフラは近年、劣化や損傷等の老朽化が激しく、維持管理の必要性が叫ばれ、国土交通省ではインフラ長寿命化基本計画が策定され、将来にわたって安全で強靭なインフラを維持・管理するためのシステムの構築、トータルコストの縮減・平準化を目指している。
- ●「国土のグランドデザイン 2050」を具現化する新たな国土形成計画の検討が進んでいる。 コンパクト + ネットワークを軸に、人口減少や少子高齢化に伴う地域経済の危機や巨大災害の切迫といった変化への対応が議論されている。
- ●G空間情報プロジェクトでは、実用準天頂衛星4機体制の整備を睨んだ活用の推進やG空間情報センター 構築、防災システム構築、IT農林水産業、地域活性化、海外展開等の事業が開始されている。また、3次 元地図データ整備、活用やBIM/CIMによる3次元データの活用が促進される状況にある。
- ●品確法・基本方針の改正、運用指針の策定により、公共工事等における将来の品質確保と中長期の担い手の育成・確保の方向が示され、担い手の育成・確保のための適正な利潤を確保することが発注者の責務として明確化された。運用指針により、調査及び設計段階での、適正な入札契約方式の選択や技術者能力の資格等による評価・活用が行われることになった。
- ●また、就業者の高齢化や若手技術者の不足は、業界にとって大きな課題であり、人材の確保と育成のために、 処遇の改善や多様な働き方の導入等の対策を講じる必要が叫ばれている。当協会は、このような技術的なニーズの変化や諸政策を踏まえ、公益目的事業として掲げた「測量調査技術 の高度化研究とその普及」に取組んで行きたいと考えている。

2. 基本方針

以上の事業を取り巻く背景を踏まえ、本年度は次の基本方針に基づき事業計画を策定した。

- (1) 先端測量技術の調査研究を、技術委員会の技術部会やワーキンググループの自主研究活動として、積極的に推進する。
 - また、高精度な三次元データ・三次元空間情報モデルの構築や提供に関する調査研究を充実させて、安全・安心社会の構築や新産業の創出、行政の効率化・高度化等の G 空間社会の実現に寄与する。
- (2) 技術発表会、機関誌の発行、研究報告の取りまとめ・公表、セミナーの開催等を通じて、先端測量技術の普及に努める。CPD 証明書の発行を積極的に行う。
- (3) ISO/TC211 国内審議団体としての活動や JIS 原案作成委員会の活動を通じて、地理情報の国際標準化とその普及に努める。
- (4) 地理情報標準認定資格制度の浸透を図り、地理情報標準に関する技術者の育成と標準技術のさらなる

普及に努める。

- (5) 測量成果の品質は、社会インフラの充実、G 空間社会における情報の共用化等に重要な役割を担う。品質の確保と向上のために品質検定事業の一層の充実を図る。
- (6) 災害時の緊急撮影への的確な対応や事前の訓練等に取組み、社会的貢献を果たす。また、広く会員や一般の意見を踏まえ、G空間情報に関する技術の普及、人材の育成、諸制度の改革の為の提言を行っていく。
- (7) 公益財団法人認定後のこれまでの活動を踏まえ、運営体制を点検して、次期体制への移行準備期間と位置付ける。方向性としては、理事会及び業務執行役員会の体制を充実させて、先端測量技術とG空間情報分野への情報発信力、政策提言の強化を図る。

3. 事業計画

(ア) 技術研究

(自主研究活動)

- ●技術委員会 / 技術部会を中心に自主研究活動を実施する。委員は、H 27 年度~H 28 年度の任期で再募集・再登録を行い、委員長・部会長等を選任し、活動を行う。
 - ·空中計測·マッピング部会 / レーザ WG、MMS_WG 他
 - ・位置情報・応用計測部会 /GNSS-WG、河川の深浅測量 WG
 - · GIS 部会
 - ·国土管理·コンサル部会/UAV 技術 WG
 - ·技術普及部会

主な活動テーマは、以下のとおりとする。

- · 航空レーザ測量、MMS、UAV 等の技術的課題と利活用
- ・高精度3次元データの構築、利活用
- · GNSS 測量、QZSS 等の技術的課題と利活用
- ·GIS ソフトウェア、利活用・ソリューション技術
- ・防災・減災、インフラ維持管理に役立つ先端測量技術
- ●高精度な三次元データ・三次元空間情報モデルの構築や提供に関する研究会を設置して検討を進める。
- ●自主研究活動成果は研究報告として取りまとめを積極的に公表して行く。また、様々な機会を活用して講演を行う

(外部委員の派遣)

●測量行政懇談会や総プロ等の、外部委員会等へ委員を派遣して測量業務の諸課題に取組む

(受託研究活動)

- ●地理情報標準、航空レーザデータの活用、ハザードマップ整備、事例研究等に関する受託研究業務に注力する
- GIS センター、技術委員会等と連携して対応する

(イ) 技術普及

- ●第37回測量調査技術発表会を7月に開催する。特別講演は UAV と先端測量技術 (仮称) をテーマとする
- ●新宿区立四谷区民ホールで開催し、会員以外も参加自由 とする
- ●技術発表論文の募集を行う
- ●自主研究活動成果の発表を行う
- ●高精度な三次元データの利活用の拡大を目指してセミナーを開催する
- G空間 EXPO2015 で測量4団体による地理空間情報フォーラムを共同開催し、先端測量技術の普及に 貢献する



- ●開催会場は昨年と同様に日本科学未来館となる
- ●講習会、シンポジウムの同時開催を検討する
- ●外部の研修会・講習会等に、講師を派遣する
- ●先端測量技術 107 号を編集・発行する
- ●部会研究報告を作成する
- ●図書販売を推進する
- Web サイトからの情報の発信を充実させる
- ●測量CPD学習プログラム認定申請を積極的に行う

(ウ) 地理情報の標準化

(ISO/TC211 国内審議団体の活動)

- ●国内委員会・幹事会を各4回開催する
 - · 第 40 回 (英国サウサンプトン市) · 第 41 回総会に向けた準備を行う
 - ・規格に関する意見照会、審議、投票等の対応を行う
- ●日本開催予定のISO総会のために、特定費用準備金の 積立を行う

(地理情報 JIS 原案作成委員会等の活動)

- ●地理情報 JIS 原案作成委員会・分科会の継続開催
 - ·JIS X 7115-1 (メタデーター第 1 部) 分科会
 - · JIS X 7118 (符号化) 分科会
 - · JIS X 7157 (データ品質) 分科会



(工) 地理情報標準認定資格

- ●地理情報標準 (ISO19100 シリーズ、JIS X 7100 シリーズ及び JPGIS) に関する知識・技能が一定水準以上である技術者を講習と試験で認定する「地理情報標準認定資格制度」の一層の充実を図る
 - ・初級技術者:1日講習と試験(受験制限なし)7月に全国6会場で開催
 - ・中級技術者:3日講習と試験(初級者+7年以上実務経験+資格) 10月に東京会場、大阪会場で開催
 - ・上級技術者:論文試験(中級者 +10 年以上実務経験+資格) 5月に東京会場で開催
 - ·GIS 教育関係者·学生、GIS ベンダー、行政機関等に広報活動を行う
 - ・広報のためのミニ講習会を開催する
 - · 学生割引を実施する。初級技術者講習 (¥1,000-)、同試験 (¥5,000-)
 - ・開催案内の充実を図る
 - ・昨年度の初級技術者講習会テキストの頒布を行う

(才) 品質検定

(測量成果検定)

- ●新たな検定推進センターの体制を構築して、検定業務の 一層の充実を図る
- ●検定機関案内書を作成して、測量成果検定の維持・拡大に努める

(品質向上講習会)

●昨年に引き続き品質向上講習会等を開催し、会員の測



災害対策事例集



量成果の品質の向上を支援する(東京、大阪の2会場で開催する)

(力) 災害時緊急撮影

- ●緊急撮影等の協定への対応
 - ・国土地理院 (緊急撮影、緊急レーザ測量の協定)
 - ・東北・近畿地方整備局(撮影・レーザ計測・衛星の協定)
 - ·国土技術政策総合研究所(衛星画像提供協定)
- ●事前の訓練への的確な対応

(キ) その他事業

(地域交流活動と提言・広報活動)

- ●地区事業委員会を開催して、地域会員との情報交換・意見交換を行う
- ●会員の意見を集約し、技術委員会と事業委員会によるタイムリーな提言活動を行う
- ●公共測量積算ハンドブックを改定して普及を図る
- ●事業案内を更新して、先端測量技術と空間情報コンサルタント力による新たな展望を広報する
- ●新入会員の獲得を目指す